都議会民進党リポート 2016 夏号

東京都議会議員(三鷹市選出)

【中村ひろしプロフィール】1971 年愛知県一宮市生まれ。一橋大学法学部卒業後、電機メーカー勤務を経て、2002 年行政書士事務所を開設 2003年から三鷹市議会議員 2 期、2009年から東京都議会議員 2 期、現在、都議会都市整備委員会委員長。



新たな都知事とも活発な政策議論を 公私混同疑惑の舛添前知事を追及し辞職へ

2016年第2回都議会 定例会が、6月15日に閉 会しました。この定例会 では、舛添知事(当時) の海外出張や公用車の使 い方に端を発し、政治資 金の使途にかかわる公私 混同疑惑が大きな問題と なりました。



都議会本会議で舛添氏を追及する中村ひろし議員

都議会民進党は、舛添氏に対し、再三、説明責任を 果たすよう迫りました。本会議で質問に立った中村ひ ろし議員が「都民は知事の何に怒っていると思ってい るのか」と厳しく追及する質問もTV等で報道されま

した。追及の結果、都民の信頼を失った舛添氏は辞職 を表明しました。本レポートの作成時点(7月11日) では都知事は未定ですが、新知事とも都民のための政 策の議論を積極的に行います。都政報告会では、新知 事の都政についても説明し意見交換をします。

定例会では、都政の喫緊の課題である待機児童、防

災・防犯、子どもの貧困、 産業政策などについても 議論を行いました。

本リポートをご一読頂 き、ご意見、ご要望を寄 せて頂けますと幸いです。



子ども・子育て環境の整備推進を申し入れ



首都直下型地震に備え防災対策の見直しを! 支援物資を凍やかに届ける什組みづくりを

態本地震では、震度7の揺れが2度襲い、 想定より多い13万棟もの住宅が指壊しま した。首都直下型地震への備えにおいて も、現在の想定を見直す必要があります。 都議会民准党は「東京の防災対策を検証 し、防災力をより高めるように取り組む べきである」と提案しました。

都は「今回の地震はこれまでの経験が 通用しない側面もあるとして、今後、検 証作業を進める」と答弁しました。都の 防災対策をより実効性の高いものとする よう取り組むこととなりました。

また、能本では、全国から多くの物資 が寄せられたにも関わらず、拠点に荷物 が積み上がり、さばき切れない状況が報 じられました。中村ひろし議員は「震災 時に、備蓄倉庫や調達先から物資がよど みなく流れ、必要な場所に速やかに届く よう取り組むべき」と提案しました。

都は「民間企業等との協定の締結、協 議や訓練を通じた情報の共有や要請手順 の習熟. 備蓄倉庫等での荷役の効率化な どに取り組んでいる」と答え、熊本地震 の状況も踏まえつつ、不断の検証、見直 しを行うとしました。



日本無線の南半分の建屋路地

給付型奨学金を創設し 貧困の連鎖を断ち切れ

貧困の連鎖や格差拡大の解消に向けて、 都のさらなる取り組みが求められていま す。都議会民進党は、教育がその解消に 極めて重要な役割を果たすと考え、子ど もの貧困実態調査の結果を踏まえて、高 校生に給付型奨学金を創設すべきと提案 しました。

都は「『子供の貧困対策推進連携部会』 において、首都大と連携した調査研究結 果も活用し、子供の貧困対策を検討する」 と、今後、都において、さらに貧困対策 を検討していく意向を答弁しました。

相次ぐ事業所の撤退を防け

都はかつて「多摩シリコンバレー」を 形成するとしていましたが、近年では電 機産業の大手事業所が多摩地域から相次 いで撤退をしています。三鷹市内でも日 本無線が移転を表明する中、三鷹市の働 き掛けもあり南半分は他の事業所が誘致 されました。中村ひろし議員は、都も深 刻に受け止め多摩地域の産業活性化に積 極的に取り組むよう求めました。

都は「産業の空洞化が無秩序に 進むことを防ぎ、製造業等の集積 を守ることは重要」とし「企業間 の技術連携の促進、中小企業、大 学、金融機関等によるネットワー クづくりなど市区町村と連携して 取り組む」と答弁しました。

ネット上でのストーカー対策強化

小金井市で女性が刃物で刺される事件 が起きました。警視庁はツイッターなど SNS(インターネットで社会的なつながり を作るサービス)への書き込みは法の対象 外であり、ストーカー行為として捉えて いませんでした。中村ひろし議員は、再 発防止に向け対応強化を提案しました。

警視総監は「重く受け止めている。 SNSへの書き込みを含めた相談事案につ いて、対策本部の関わり方、110番涌報 の対応等確認している」と答弁し都民の 生命、身体の安全確保のため全庁一丸で 取り組んでいく決意を示しました。

オリンピックの経費縮減を

東京大会の総経費は、招致段階の7千 億円が2~3兆円になるとも報道されてい ます。実際の金額、コスト縮減の取り組 み等の都民への丁寧な説明が必要です。

都議会民進党は、都に開催都市として 招致時の積算を検証するとともに、改め て「コンパクトな大会運営」に向けて取 り組むことを求めました。

都は「大会成功に導くため、どのよう な事業がどの程度必要なのか、経費も含 め、都、組織委員会、国の三者で検討を 進める。丁寧に説明しながら、各々の役 割を果たす」と述べました。



オリンピックの会場として

対添氏に説明責任を求めるも語らず

派氏の政治資金の公私混同問題について i するものです。残念ながら他会派が反対 追及しました。発言に虚偽の疑いがある! し提出できませんでしたが、二度とこう 事例を示し、説明責任を果たしていない したことが起きないよう議会として監視 として追及したうえ、「知事自身が自ら 潔く身を処すべき」と述べました。

都議会民進党は再発防止のため「政治 資金規正法の改正を求める意見書」の政 府への提出を提案しました。常識とかけ 離れた使い方をしても違法性が問われな いのは問題です。政治資金の収支状況を 明らかにすることで使い方を正し国民の

中村ひろし議員は、一般質問を行い舛! 信頼を回復するよう、法改正を強く要請 の目を強めていきます。



都議会総務委員会で舛添氏の問題を追及

●都政に対する皆さまのご意見・ご要望をお寄せください

郵便けがき

料全受取 人 お - 膺局承認 1905

差出有効期限 平成30年3月

1 8 1 8 7 9 0 3 9 8

K 連

ソナンを

을폭

ル

中 村

行

իլիժլիիժիկիվիիիիիրերերերերերերերերերի

ご住所 お電話 FAX メール @

都政報告会のご出欠をご記入ください

都政報告会 (8/27/土)に

□ ご出席 □ ご欠席

◆都政アンケート 皆様の声をお聞かせください◆ 問1:今回の都議会レポートの記事で関心のある記事をお知らせください

(複数回答可) 答1:□舛添知事辞職 □子ども施策 □防災対策 □奨学金制度

□産業活性化 □ストーカー対策 □オリンピック (理由等)

間2:新たな知事の政策に何を期待しますか(複数回答可)

答2:□高齢者施策 □子育て支援 □景気対策 □防災対策 □防犯対策 □オリンピック □都市整備 □貧困対策 《その他、理由、求める課題等》

◆ご意見・ご要望をお寄せ下さい◆

皆様の意見を反映した議員活動を行っていきます お知りになりたい都議会の活動等ありましたらお書きください。

8月27日に都政報告会を開催いたします。どうぞお気軽にご参加下さい。

都民が何に怒っているの分からないまま・・・。

から報道が始まり、毎週金曜日に行われ一庁を去る際には各会派を

る記者会見での応対が悪く、かえって都 - まわり挨拶ぐらいはした

民の感情を悪化させていきました。都議しものの、舛添氏は本会議

会で初めて説明した6月1日には、もはや リ場での発言後、まったく

辞職やむなしという状況でした。質問の「語ることなく去っていっ

最初に、率直に「都民が何を怒っている」たのは残念でした。

舛添氏への質問が全国版で報道され、 - 通り一遍の答弁しかありませんでした。

多くの方から「テレビで見たよ」と声を¦報道が過剰であったとは言われますが、

掛けられました。舛添氏の問題は3月頃 - 元はご本人の問題です。猪瀬氏でさえ都

※当日参加も可能ですが、準備の関係上、事前にご一報 いただけると幸いです(左のはがきをご利用ください)

のか分かっているか」と問うたのですが、

き 8月27日 (土)

10:00~11:45

三鷹市市民協働センター 2F 第1会議室

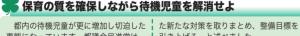
(三鷹市下連 4-17-23)



中村ひろし Q

〒181-0013 三鷹市下連雀3-22-5 YKソナンビル301 TEL: 0422-70-2065 FAX: 0422-70-2056 E-mail: hnakamura1971@yahoo.co.jp http://nakamurahiroshi.jpn.org/ (毎日更新中)





事態になっています。都議会民進党は、 待機児童の解消、認証保育所利用者の保 育料軽減、保育士の処遇改善、病児保育 の充実、女性が働きやすい環境の整備な ど 18 項目の子育て環境の整備推進を求 める緊急申し入れを行いました。代表質 問でも目標を引き上げ待機児童の早期解 消を提案しました。

上回る1万4千人以上増える」と答弁し! た上で、「夏までに待機児童解消に向け

引き上げる」と述べました。

また、中村ひろし議員は、長時間労働 の抑制や育休制度の改善など、乳幼児を 育てる社員の支援促進を求めました。都 は「長時間労働の削減や在宅勤務制度を 導入する企業の支援、法を上回る育休制 度を整備した場合の奨励金の支給など、 什事と育児の両立を推進する支援を始め 都は「保育の利用児童数が整備目標を た」と、働き方改革に積極的に取り組む 答弁をしました。